

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第59期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 森谷 紀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 森谷 紀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 大阪北営業部  
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部  
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部  
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部  
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社大塚商会 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通八丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	609,045	643,417	691,166	759,871	886,536
経常利益 (百万円)	38,240	40,780	45,460	49,285	63,706
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,705	26,675	31,560	33,601	43,497
包括利益 (百万円)	24,771	26,305	34,795	30,874	46,186
純資産額 (百万円)	174,402	191,173	214,532	231,664	261,622
総資産額 (百万円)	324,755	343,821	380,317	406,732	461,812
1株当たり純資産額 (円)	1,827.30	2,002.64	1,122.87	1,211.63	1,367.76
1株当たり当期純利益 (円)	250.06	281.38	166.46	177.22	229.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	55.2	56.0	56.5	56.2
自己資本利益率 (%)	14.1	14.7	15.7	15.2	17.8
株価収益率 (倍)	23.8	19.4	26.0	17.0	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,621	23,932	36,153	38,646	48,762
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,235	5,823	5,243	11,096	7,934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,742	9,532	11,528	13,470	16,221
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	109,587	118,183	137,545	151,585	176,198
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	8,387 (1,176)	8,538 (1,176)	8,658 (1,162)	8,732 (1,226)	8,912 (1,292)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	559,576	584,138	624,694	684,912	802,200
経常利益 (百万円)	34,790	37,411	41,162	44,254	57,593
当期純利益 (百万円)	21,640	24,776	28,899	30,686	39,952
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	95,001	95,001	95,001	190,002	190,002
純資産額 (百万円)	160,170	175,374	195,603	210,057	235,571
総資産額 (百万円)	303,943	317,780	351,146	373,627	426,112
1株当たり純資産額 (円)	1,689.55	1,849.93	1,031.66	1,107.89	1,242.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	100 (-)	120 (-)	140 (-)	85 (-)	110 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	228.27	261.35	152.42	161.85	210.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	55.2	55.7	56.2	55.3
自己資本利益率 (%)	13.9	14.8	15.6	15.1	17.9
株価収益率 (倍)	26.1	20.9	28.3	18.7	20.8
配当性向 (%)	43.8	45.9	45.9	52.5	52.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	6,837 (761)	6,985 (769)	7,080 (766)	7,145 (847)	7,272 (915)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	158.6 (112.1)	148.7 (112.4)	235.6 (137.4)	172.0 (115.5)	248.7 (136.4)
最高株価 (円)	7,250	6,530	8,920	5,450 (10,700)	4,820
最低株価 (円)	3,615	4,125	5,320	2,783 (8,720)	2,908

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期の1株当たり配当額120円には、創立55周年記念配当10円を含んでおります。
4. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第55期から第57期までの1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2018年12月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第59期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1961年 7月	複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商会を創業
12月	法人組織に改め、株式会社大塚商会を設立
1962年12月	都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
1965年 3月	大阪市大淀区(現北区)に大阪支店を開設
1968年 7月	東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
1970年 8月	電算機事業を開始
1979年10月	自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
1981年 7月	パソコン及びワープロ専用機の販売開始
1982年 5月	「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
1984年 2月	CADシステム事業を開始
7月	大塚システムエンジニアリング株式会社(現株式会社OSK)を設立
1985年 2月	ホテル事業を開始
1987年 7月	ネットワーク事業を開始
1990年 4月	企業向けの会員制サポート「トータル サービス」(現たよれーる保守サービス)を開始
8月	株式会社ネットワールドを設立
1995年 6月	商用インターネット接続サービス「 - Web」を開始
1996年 2月	株式会社アルファテクノを設立
9月	インターネットを利用したECショップを開始
11月	株式会社アルファシステムを子会社とする
1997年 8月	台湾に震旦大塚股份有限公司(現大塚資訊科技股份有限公司)を設立
10月	顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設
10月	株式会社アルファネットワーク24(現株式会社アルファネット)を設立
1998年12月	東京CTOセンターにて「ISO9001」を取得
1999年 2月	会員制通信販売「たのメール」(現たのめーる)の販売開始
11月	ASP事業としてのホスティングサービス「 - MAIL」の販売開始
11月	ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」(現ODS21)を開始
2000年 7月	「大塚インターネットデータセンター」を開設
7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
12月	主要14事業所で「ISO14001」を取得(現25事業所で取得)
2001年 9月	情報セキュリティビジネス「OSM」を開始

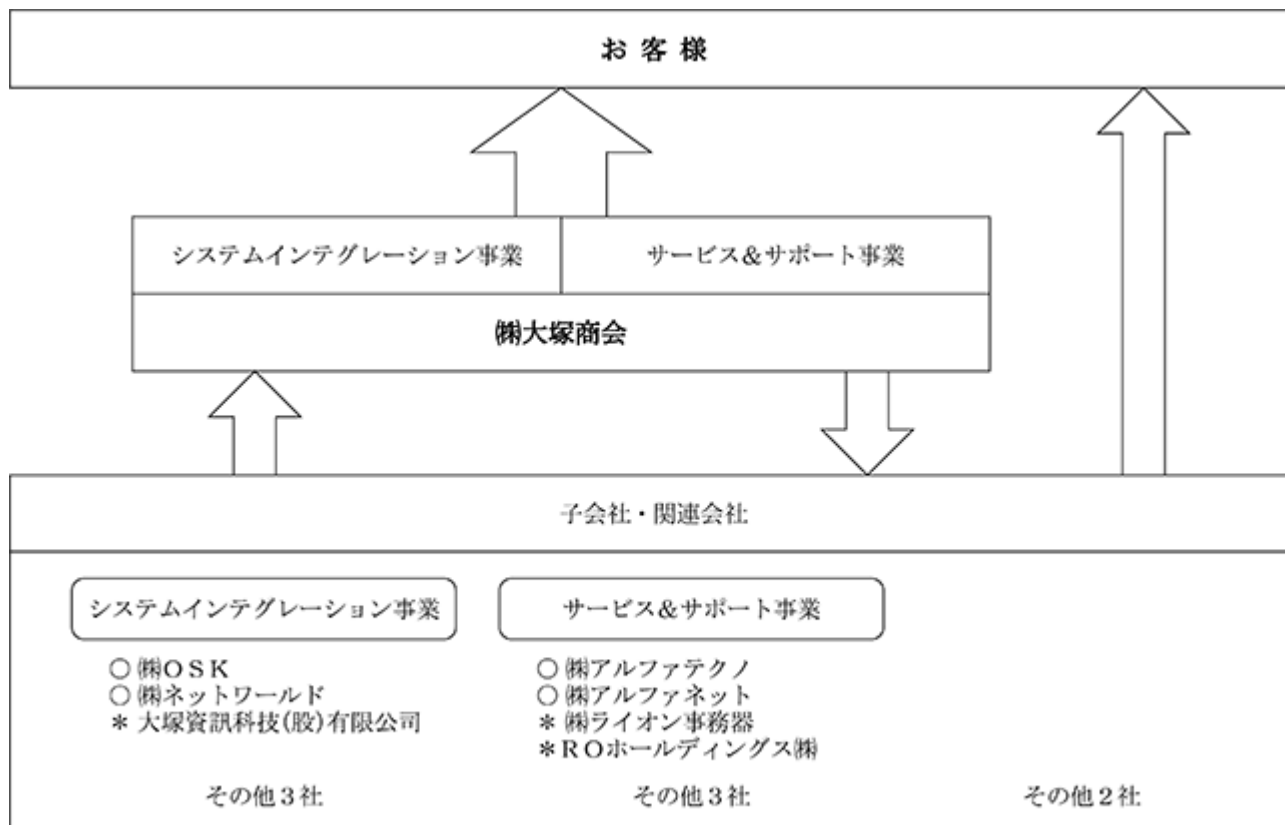
年月	事項
2003年2月	東京都千代田区に本社ビルを竣工し、本店所在地を移転
4月	トータル サポートセンター(現たよれーるコンタクトセンター)が、ヘルプデスク協会(米国)から日本初の「HDI組織認定」を取得
2005年10月	財団法人日本情報処理開発協会(現一般財団法人日本情報経済社会推進協会)よりプライバシーマーク認定を取得
2006年4月	欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司を設立
8月	サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる」の2大ブランドに集約
2007年10月	「SMILEシリーズ」のブランドをOSKに一本化
2008年5月	株式会社ライオン事務器と業務・資本提携
2009年2月	「たよれーるマネジメントサービスセンター」開設
2010年8月	創業50周年に向けて植樹活動やLED街路灯整備等の社会貢献活動を推進
2011年4月	全館LED照明を導入した横浜ビル竣工
2012年12月	IR優良企業特別賞受賞
2013年9月	東京大学I-REF棟にLED照明やスマートコンセントを寄贈
2014年6月	IPv6普及・高度化推進協議会から表彰
2015年10月	株式会社OSKと株式会社アルファシステムが合併
2017年10月	群馬県高崎市に高崎支店を開設
2018年9月	茨城県つくば市につくば支店を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社8社(うち連結子会社4社)と関連会社7社(うち持分法適用会社3社)の計16社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

当社と主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等



○印は、連結子会社 \*印は、持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都墨田区	400	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱ネットワーク	東京都千代田区	585	システムインテグレーション事業	81.5	ネットワーク関連商品の仕入等 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借なし 債務保証あり
㈱アルファテクノ	千葉県習志野市	50	サービス&サポート事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポート事業	100.0	ネットワークシステムのサポート委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし
(持分法適用関連会社) 大塚資訊科技(股)有限公司	台湾省新北市	百万NT\$ 170	システムインテグレーション事業	37.8	役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱ライオン事務器	東京都中野区	2,677	サービス&サポート事業	40.4	事務用品・オフィス家具の仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
ROホールディングス㈱	東京都大田区	100	サービス&サポート事業	33.4	役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記子会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。
3. ㈱ライオン事務器は有価証券報告書を提出しております。
4. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 議決権の所有割合(%)は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	従業員数(人)
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	7,272 (915)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	444 (36)
(株)ネットワーク	システムインテグレーション事業	430 (46)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	312 (87)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	454 (208)
合計		8,912 (1,292)

- (注) 1. 提出会社において特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略し、それぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 連結会社間の出向者は、出向先の会社で集計しております。
4. 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。なお、契約社員、アルバイトには無期雇用契約者を含みます。

### (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,272 (915)	41.2	17.1	8,511,998

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 当社から社外への出向者3名を除き、社外から当社への出向者17名を含みます。
5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員58名は含んでおりません。なお、契約社員、アルバイトには無期雇用契約者を含みます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

##### 《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

##### 《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

##### 《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係創りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題等

今後、国内景気はオリンピック等の大規模イベントを控え緩やかな回復を継続すると予想されますが、外需の減速の懸念から製造業の景況感が悪化するなど一部に弱さも予想されます。このような経済環境の下で、国内企業は設備投資やソフトウェア投資に対し積極的な姿勢を維持しており、同時に働き方改革関連法への対応やセキュリティの強化、AI・IoT・5G等の技術の活用などが求められています。これにより企業のIT投資は、今後も底堅く推移するものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・サービス開発体制の強化
- ・ワンストップ運営体制の強化
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

具体的には、働き方改革への対応を必要としている中小企業のお客様に対し、対応コストを上回る生産性向上やコスト削減を実現するソリューションを提案し、市場のニーズを掴みます。また、お客様との新たな関係創りを目的として、AI等の技術で営業活動を支援し、営業がカバーできていないお客様に対応するセンター機能やお客様に寄り添うお客様マイページ(\*)を充実させ、お客様との接点を増やし営業活動の効率をさらに上げていきます。これらの活動により当社グループは、一回のお客様から一生のお客様になっていただけるよう努め、「オフィスまるごと」の方針の下、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした付加価値の高い提案を行います。これらに加え、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

\* お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### (2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### (3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。さらに、運用する情報システムについては、入口・内部・出口それぞれに対する技術的対策の他、第三者による外部診断、標的型攻撃メールに対する定期訓練、CSIRTやセキュリティ監視委員会の設置など、より厳格な対策をとっています。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢も着実に改善してきている中で一部に弱さも見られましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、米中の通商問題による中国景気減速の懸念や日韓問題の影響に対する懸念から先行きに慎重な姿勢も見られましたが、企業収益は高い水準で堅調に推移し、設備投資やソフトウェア投資の計画も増加傾向にある中、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業、パソコンの更新需要などの後押しもあり国内企業のITへの関心は高く、IT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線でソリューションを活かし、信頼に応える」を2019年度のスローガンに掲げ、引き続き地域主導の運営体制の下でお客様との関係強化を図り、「オフィスまるごと」の方針の下、当社の提供できる商材やサービスを組み合わせ、お客様のニーズに沿った付加価値のあるソリューション提案に努めました。当社グループ主催のイベントやセミナーでは、オフィスの2020年問題(\*1)を提起しIT需要の喚起に努めました。また、特に力を入れてきた複合提案やソリューション提案が成果になりつつあり、幅広い商材やサービスの提供に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,865億36百万円(前年同期比16.7%増)となりました。利益につきましては、営業利益621億92百万円(前年同期比29.4%増)、経常利益637億6百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益434億97百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

\*1 オフィスの2020年問題 = 2019年から2020年に起きるオフィスにおける課題のこと。具体的には蛍光灯や水銀灯の生産終了、働き方改革関連法の施行、消費税増税、Windows 7等のサポート終了、東京オリンピック等に向けたサイバー攻撃への対応、政府が推進する企業のBCP策定など。

##### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数は高い伸びとなりました。加えて消費税増税対応やシステム更新需要もありパッケージソフトや受託ソフト等も順調に伸び、これらの結果、売上高は5,786億98百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

##### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め、消費税増税前の駆け込み需要にも対応しました。サポート事業「たよれーる(\*2)」も着実に伸ばし、売上高は3,078億37百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

\*2 たよれーる = お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

#### 財政状態の状況

当連結会計年度末における資産合計は4,618億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ550億79百万円増加しました。負債合計は2,001億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ251億22百万円増加しました。純資産合計は2,616億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ299億57百万円増加しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ246億12百万円増加し、1,761億98百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は487億62百万円となり、前連結会計年度に比べ101億15百万円増加いたしました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は79億34百万円となり、前連結会計年度に比べ31億62百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度において「投資有価証券の取得による支出」が減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は162億21百万円となり、前連結会計年度に比べ27億51百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ132億78百万円増加し、408億28百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当社グループの主たる事業は、情報システムの構築から稼働までを行う「システムインテグレーション事業」とシステム稼働後のサポート等を行う「サービス&サポート事業」であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

## b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	445,729	+27.2
サービス&サポート事業	135,194	+4.8
合計	580,923	+21.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 受注実績

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注実績の記載を省略しております。

## d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	578,698	+24.9
サービス&サポート事業	307,837	+3.8
合計	886,536	+16.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上の状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ1,266億65百万円増加し、8,865億36百万円(前連結会計年度比16.7%増)となりました。セグメント別では、システムインテグレーション事業の売上高は5,786億98百万円(前連結会計年度比24.9%増)、サービス&サポート事業の売上高は3,078億37百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。売上高の認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(損益の状況)

利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益621億92百万円(前連結会計年度比29.4%増)、経常利益637億6百万円(前連結会計年度比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益434億97百万円(前連結会計年度比29.4%増)となりました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は4,618億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ550億79百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したことなどにより、3,824億85百万円と前連結会計年度末に比べ510億16百万円増加しました。固定資産は、793億26百万円と前連結会計年度末に比べ40億62百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は2,001億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ251億22百万円増加しました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したことなどにより、1,861億15百万円と前連結会計年度末に比べ247億88百万円増加しました。固定負債は、140億74百万円と前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、2,616億22百万円と前連結会計年度末に比べ299億57百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は56.2%となり、前連結会計年度末より0.3ポイント低下しました。

## c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 ( % )	55.2	56.0	56.5	56.2
時価ベースの自己資本比率 ( % )	150.5	215.4	140.8	179.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ( 年 )	0.4	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	438.9	769.4	804.6	1,019.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## d. 資本の財源、資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、事業活動における運転資金及び設備資金等であります。これらの資金需要につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

手許の運転資金につきましては、一部の子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、当社において一元管理し、当社グループ全体の有利子負債の削減を図っております。

なお、重要な設備投資の予定はありません。

## e. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標と位置付けております。当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ141億34百万円増加し、621億92百万円(前連結会計年度比29.4%増)となりました。その結果、営業利益率については7.0%(前連結会計年度比0.7ポイント増)となりました。当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,266億65百万円増加し、8,865億36百万円となりました。その結果、売上高伸長率については、16.7%(前連結会計年度比6.7ポイント増)となりました。営業キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ101億15百万円増加し、487億62百万円(前連結会計年度比26.2%増)となりました。当社グループは、今後もこれらの経営指標を継続的に向上出来るよう努めてまいります。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しております。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが主な対象会社となり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、476百万円であります。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

当社グループでは、コンピューターシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

オリジナルソフトウェア製品の開発

業種・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の著しい改良

統合グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の著しい改良

受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、7,860百万円の設備投資を行いました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

システムインテグレーション事業では、主に営業支援環境強化、社内インフラ整備などのため3,448百万円の設備投資を行いました。

サービス&サポート事業では、主にネットワークサポートやシステム運用支援などの社内インフラ強化のため4,341百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

2019年12月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	6,337 (1,289)	6,846	10,040	2,259	18,637	2,386
首都圏グループ (東京都千代田区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	4,946 (1,507)	5,293	3,092	234	8,274	2,892
関西圏グループ (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	899 (411)	1,278	730	85	1,714	1,082
支店 (名古屋市中区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	42 (531)	-	-	40	82	762
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	3,340 (11)	52,197	1,185	155	4,681	150

(2) 子会社

2019年12月31日現在

セグメントの名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	2	システムインテグレーション事業関連設備	140 (578)	-	-	266	407	874
サービス&サポート事業	2	サービス&サポート事業関連設備	43 (210)	-	-	64	108	766

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品並びにリース資産であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 提出会社本社他には、本社機能を営む事業所を含んでおります。  
 4. 提出会社の首都圏グループ、関西圏グループには、配下の部・支店を含んでおります。  
 5. 提出会社の支店には、札幌支店(札幌市中央区)、仙台支店(仙台市宮城野区)、中部支店(名古屋市中区)、京都支店(京都市中京区)、神戸支店(神戸市中央区)、広島支店(広島市中区)、九州支店(福岡市博多区)等を含んでおります。  
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや(静岡県熱海市)、琵琶レイクオーツカ(滋賀県大津市)、一宮シーサイドオーツカ(千葉県長生郡)、いじか荘(三重県鳥羽市)を含んでおります。  
 7. 主要な賃借設備の年間賃借料を( )内に外書きで表示しております。  
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

セグメントの名称	内容	台数	年間賃借料及びリース料 (百万円)
システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	車両	2,417台	640

(2) 子会社

金額的な重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	677,160,000
計	677,160,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,002,120	190,002,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	190,002,120	190,002,120		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 (注)	95,001,060	190,002,120		10,374		16,254

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	80	36	82	621	3	5,130	5,952	
所有株式数 (単元)	-	363,354	67,308	614,763	488,080	20	366,366	1,899,891	13,020
所有株式数 の割合(%)	-	19.12	3.54	32.35	25.68	0.00	19.28	100.00	

(注) 自己株式400,908株は、「個人その他」に4,009単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号	58,729	30.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,667	4.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,785	4.10
大塚 裕司	東京都新宿区	5,681	2.99
大塚 実	東京都目黒区	5,672	2.99
大塚 厚志	東京都目黒区	5,095	2.68
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号	5,014	2.64
大塚 照恵	東京都練馬区	3,873	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,639	1.91
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3,034	1.60
計		107,194	56.53

(注) 大塚実氏は、2019年9月7日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,588,200	1,895,882	
単元未満株式	普通株式 13,020		
発行済株式総数	190,002,120		
総株主の議決権		1,895,882	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が8株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋二丁目18番4号	400,900		400,900	0.21
計		400,900		400,900	0.21

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	172,200
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	400,908		400,908	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

このような方針に基づき、当事業年度の株主配当金につきましては、1株当たり配当金を110円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は52.2%となりました。

なお、当社における剰余金の期末配当の決定機関は、定時株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月27日 定時株主総会決議	20,856	110.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、以下のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

<ミッションステートメント>

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しており、監査役制度を採用しております。また、業務執行の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役には、法律又は財務及び会計に関する相当程度の識見及び経験を有している者を選任しております。

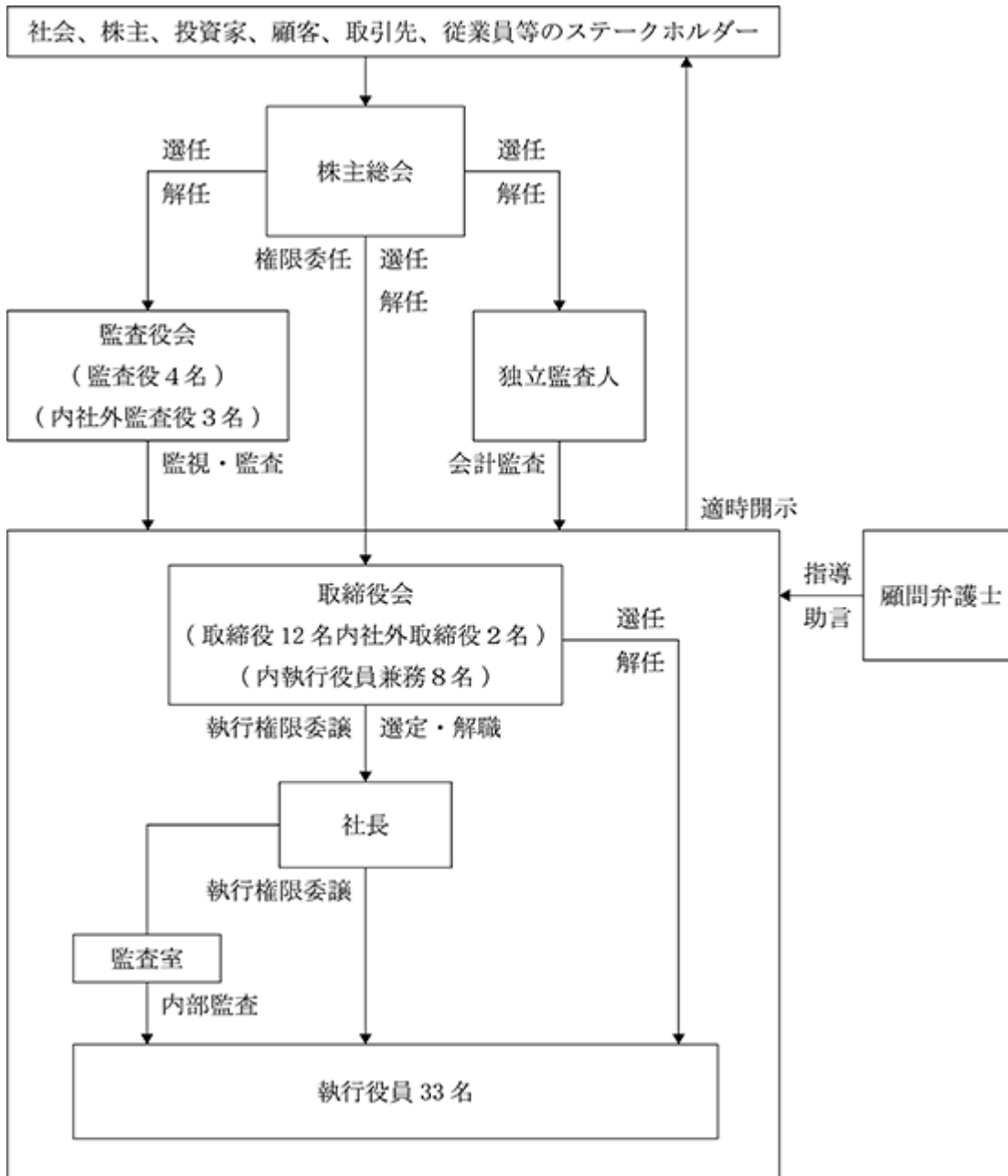
取締役会は、代表取締役社長 大塚裕司氏を議長とし、社外取締役2名を含む12名で構成しており、その構成員の氏名は後記「(2) [ 役員の状況 ] 役員一覧」のとおりです。取締役会は、原則毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。執行役員は、取締役兼務8名を含む33名であり、その氏名は後記「(2) [ 役員の状況 ] 役員一覧」のとおりです。

監査役会は、常勤監査役 葉袋直人氏を議長とし、社外監査役3名を含む4名の監査役（常勤1名／非常勤3名）で構成しており、その構成員の氏名は後記「(2) [ 役員の状況 ] 役員一覧」のとおりです。監査役会は、監査の方針や年間計画等を定め、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。監査役は、取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、取締役兼常務執行役員 森谷紀彦氏が議長を務め、グループ企業の経営トップ(特別執行役員)4名を含む「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

図表

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



□ . 当該体制を採用する理由

当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断し、上記のように監査役制度を採用しております。

社外監査役を含めた監査役による経営監視・監査機能の強化で意思決定の透明性を確保し、さらに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を選任し、経営監督機能を強化することで、取締役会の適切な意思決定に資することを狙いとしております。

このように、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基軸として執行役員が業務執行機能を担う当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しております。

## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の基本方針を次のとおり定めております。

#### 内部統制システムの基本方針

#### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

#### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報(文書または電磁的記録)及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

#### c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

#### d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

#### e．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

##### 1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「グループ経営者会議」の開催で、連結子会社の経営状況や利益計画の進捗を把握する。「特別執行役員制度」を設け、連結子会社の代表取締役社長を特別執行役員に選任し、連結子会社のコンプライアンスの徹底及びコーポレートガバナンスの強化を推進し、必要に応じて、業務の執行状況等について当社の取締役会または代表取締役への報告を求める。

##### 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

連結子会社の取締役会は、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を指示する。

「グループ経営者会議」において、連結子会社が認識したリスクについて情報の共有を図り、リスクの早期発見と未然防止に努める。

不測の事態が生じた場合には、当社に対策本部を設置し、リスク情報を集約し、当該連結子会社と連携して、迅速かつ適切な対応策を講じる。

##### 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

連結子会社は、経営の自主性及び独立性を確保しつつ、グループの方針に則り年間計画を策定する。各社の目標と責任を明確にするとともに予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。連結子会社は、取締役会規程を整備し、取締役会を開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、業務執行の詳細を各種社内規程に定め、効率性を高める。

- 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
連結子会社は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。  
連結子会社は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善を行い、各社内に内部監査室を設置して業務改善を図り、当社が設置する連結子会社共通の内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。
- 5) その他の当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社監査室は、各連結子会社内に設置した内部監査室より、各連結子会社で実施した内部監査の結果について報告を受けるほか、各連結子会社に対し定期的に監査を実施し、法令並びに規程の遵守状況を監査するとともに必要な指導を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役からの要請があった場合、監査役を補助する使用人として、経営管理本部の中から適切な人員を選任し、兼務させる。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
前号の使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。  
監査役が当該使用人に対し直接指示し、報告を受ける体制を整備することにより、実効性を確保する。
- h. 監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制  
監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。
- 2) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制  
各連結子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び連結子会社の取締役等または使用人の職務の遂行に関する不正行為、法令または定款に違反する事実及び会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を認めた場合は、その重要性及び緊急性に応じ、当社監査役に報告する。
- i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
就業規則に則り、監査役へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。
- j. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、コンプライアンス室において審議の上、当該請求に係る費用等が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用等を処理する。
- k. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。  
当社監査室は監査役と緊密な連携を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。
- ロ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- a. 基本的な考え方  
当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。
- b. 整備状況  
当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室、人事総務部及びお客様相談室を対応部署としております。  
また、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進及び統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、a．平常時における危機管理への準備、b．危機発生時の対応、c．事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

#### ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### ホ．取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

#### ヘ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

#### リ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### ヌ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 16名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 マーケティング本部長	大塚 裕 司	1954年 2月13日生	1976年 4月 株式会社横浜銀行入行 1980年12月 株式会社リコー入社 1981年11月 当社入社 1992年 3月 取締役就任 1993年 3月 常務取締役就任 1994年 3月 専務取締役就任 1995年 3月 取締役副社長(代表取締役) 就任 2000年 8月 大塚装備株式会社 代表取 締役社長(現任) 2001年 8月 取締役社長(代表取締役)就 任 2006年 3月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	5,681
取締役兼上席専務執行役員 営業本部長、 マーケティング副本部長	片倉 一 幸	1952年 6月11日生	1976年 3月 当社入社 1996年10月 C A D販売促進部長 1997年 3月 取締役就任 1999年 3月 常務取締役就任 2003年 7月 常務取締役兼上席執行役員 就任 2006年 3月 取締役兼上席常務執行役員 就任 2008年 3月 取締役兼専務執行役員就任 2018年 3月 取締役兼上席専務執行役員 就任(現任)	(注) 3	50
取締役兼上席専務執行役員 たのめる事業部長、 たのめるインフォメーション 部長、 たのめるマーケティング部 長、 物流推進部長、 マーケティングオートメーショ ンセンター担当、 お客様マイページプロモーシ ョンセンター担当	高橋 俊 泰	1950年11月 7日生	1973年 3月 当社入社 2000年 7月 M R O事業部長 2002年 3月 取締役就任 2003年 7月 取締役兼上席執行役員就任 2006年 3月 取締役兼常務執行役員就任 2010年 3月 取締役兼上席常務執行役員 就任 2011年 3月 取締役兼専務執行役員就任 2016年 6月 株式会社ライオン事務器代 表取締役社長(現任) 2018年 3月 取締役兼上席専務執行役員 就任(現任)	(注) 3	95
取締役兼専務執行役員 営業副本部長、 C A D部門長、 C A Dプロモーション部長	鶴見 裕 信	1955年 7月23日生	1979年 3月 当社入社 2001年11月 震旦大塚(股)有限公司(現 大塚資訊科技(股)有限公 司) 董事長(現任) 2004年 7月 執行役員就任 2006年 3月 上席執行役員就任 2010年 3月 取締役兼上席執行役員就任 2013年 3月 取締役兼常務執行役員就任 2018年 3月 取締役兼上席常務執行役員 就任 2019年 3月 取締役兼専務執行役員就任 (現任)	(注) 3	35
取締役兼上席常務執行役員 プロジェクト推進室担当、 監査室担当、 マーケティングオートメーショ ンセンター担当、 お客様マイページプロモーシ ョンセンター担当	齋藤 廣 伸	1949年 7月17日生	1968年 8月 当社入社 2000年10月 経営企画室長 2003年 7月 執行役員就任 2007年 3月 取締役兼上席執行役員就任 2011年 3月 取締役兼常務執行役員就任 2018年 3月 取締役兼上席常務執行役員 就任(現任)	(注) 3	185

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員 複合ソリューション推進担当、 エリア部門長、 複合ソリューション推進室長、 POD推進部長、 大手特販部長、 エリアプロモーション部長、 通信ネットワークプロモーション部長	矢野 克尚	1955年6月18日生	1979年3月 当社入社 2000年7月 LA事業部長 2002年3月 取締役就任 2003年7月 取締役兼上席執行役員就任 2010年3月 取締役兼主席執行役員就任 2011年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注)3	41
取締役兼常務執行役員 技術本部長、 APソリューション部門長、 TCソリューション部門長	桜井 実	1957年3月27日生	1979年3月 当社入社 2003年7月 テクニカルソリューションセンター長 2005年3月 執行役員就任 2010年3月 上席執行役員就任 2011年3月 取締役兼上席執行役員就任 2013年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注)3	19
取締役兼常務執行役員 経営管理本部長、 ホテル事業部担当	森谷 紀彦	1953年11月24日生	1984年6月 当社入社 2004年1月 人事部長 2009年3月 執行役員就任 2011年3月 上席執行役員就任 2012年3月 主席執行役員就任 2013年3月 取締役兼上席執行役員就任 2017年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注)3	9
取締役兼上席執行役員 業種SI部門長、 業種SIプロモーション部長	広瀬 光哉	1955年10月18日生	1979年3月 当社入社 2001年4月 業種販売促進部長 2003年7月 執行役員就任 2006年3月 上席執行役員就任 2011年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)3	33
取締役	若松 康博	1949年10月8日生	1972年3月 神戸生絲株式会社入社 1985年4月 当社入社 1998年3月 経理部長 2003年7月 執行役員就任 2008年3月 取締役兼上席執行役員就任 2011年3月 取締役兼常務執行役員就任 2017年3月 取締役就任(現任)	(注)3	22
取締役	牧野 二郎 (注)1	1953年5月14日生	1983年4月 弁護士登録 1990年8月 牧野総合法律事務所(現牧野総合法律事務所弁護士法人)開設 所長(現任) 2004年3月 当社社外監査役就任 2015年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	齋藤 哲男 (注)1	1954年3月25日生	1977年4月 東京証券取引所(現株式会社日本取引所グループ)入所 1997年5月 株式会社ワークス代表取締役(現任) 2009年5月 株式会社ダイヤモンドダイニング(現株式会社DDホールディングス)社外監査役(現任) 2012年6月 ディーエムソリューションズ株式会社社外監査役(現任) 2015年12月 株式会社キャリアデザインセンター社外取締役(現任) 2016年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	葉袋直人	1952年12月4日生	1976年3月 当社入社 2013年1月 監査室長 2016年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役	仲井一彦 (注)2	1951年8月31日生	1976年8月 監査法人中央会計事務所入所 1981年3月 公認会計士登録 1995年11月 中央監査法人代表社員 2005年3月 税理士登録 仲井一彦税理士事務所開設 所長(現任) 2007年7月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2010年7月 仲井一彦公認会計士事務所開設 所長(現任) 2011年6月 日本アンテナ株式会社社外監査役(現任) 2012年3月 当社社外監査役就任(現任) 2019年2月 株式会社エスプール社外取締役(現任)	(注)5	
監査役	羽田悦朗 (注)2	1961年11月27日生	1987年9月 監査法人中央会計事務所入所 1990年3月 公認会計士登録 1993年8月 司法書士登録 1993年9月 羽田公認会計士・司法書士事務所所長(現任) 1999年6月 税理士登録 2004年6月 行政書士登録 2004年6月 株式会社日刊工業新聞社監査役(現任) 2016年3月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	皆川克正 (注)2	1971年7月21日生	1998年4月 三菱商事株式会社入社 2007年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2010年9月 皆川恵比寿法律事務所設立 代表(現任) 2016年6月 株式会社コピキタス(現株式会社コピキタスAIコーポレーション)社外監査役(現任) 2020年3月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	
計					6,178

- (注) 1. 取締役の牧野二郎、齋藤哲男は、社外取締役であります。
2. 監査役の仲井一彦、羽田悦朗、皆川克正は、社外監査役であります。
3. 2019年3月27日開催の定時株主総会で選任後、2020年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2019年3月27日開催の定時株主総会で選任後、2022年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2020年3月27日開催の定時株主総会で選任後、2023年度に関する定時株主総会の終結の時まで
6. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、2003年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	職名	氏名
主席執行役員	大阪南営業部長	尼子 康雄
主席執行役員	通信ネットワーク部門長、ICT大手営業部長	水谷 亮介
主席執行役員	中央第二営業部長	三浦 秀明
上席執行役員	共通基盤セキュリティプロモーション部長、共通基盤クラウドプロモーション部長、共通基盤新規ビジネスプロモーション部長、共通基盤ハード・ソフトプロモーション部長、共通基盤情報通信ネットワークプロモーション部長、地域プロモーション部長、広告宣伝部長、営業支援センター担当	後藤 和彦
上席執行役員	トータルソリューショングループ長、インサイドビジネスセンター長、SPR・CRMセンター長	大谷 俊雄
上席執行役員	サポートセンター部門長、たよれーるコンタクトセンター長、たよれーる管理センター長、たよれーる戦略推進室長	関口 淳一
上席執行役員	北関東営業部長	木村 和喜
執行役員	神奈川営業部長	清野 憲秀
執行役員	CAD部門長補佐、PLMソリューション営業部長	武藤 博
執行役員	中部支店長	猪岡 義昭
執行役員	トータル情報システム室長	高松 英則
執行役員	京葉営業部長	江川 正
執行役員	業種SI部門長補佐、本部SI統括部長	山田 耕一郎
執行役員	サービスセンター長	浅野 均
執行役員	城西営業部長	石川 則一
執行役員	LA事業部長、LA事業部広域グループ長、LA事業部アカウントマネジメントグループ長	小原 和博
執行役員	ビジネスパートナー事業部長、ビジネスパートナー事業部東日本営業部長、ビジネスパートナー事業部MA・CAD営業部長、BPMRO営業部長	村上 勇雄
執行役員	業種SI部門長補佐	十倉 義弘
執行役員	アプリケーションソリューションセンター長	朝香 信一
執行役員	社長室長、コンプライアンス室長	久野 浩一
執行役員	中央第一営業部長	齋藤 弘樹
執行役員	たのめーる事業部長補佐、たのめーる営業部長	土屋 智洋
執行役員	監査室長	村田 達美
執行役員	トータルソリューションマスター	山口 大樹
執行役員	トータルソリューションマスター	渡邊 賢司

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役牧野二郎氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての識見と経験を有しており、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役牧野二郎氏の重要な兼職先である牧野総合法律事務所弁護士法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外取締役齋藤哲男氏は、長年にわたり多業種に及ぶ多数の企業経営に関与した経験を有していることから、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役齋藤哲男氏の重要な兼職先である株式会社ワークツー、株式会社DDホールディングス、ディーエムソリューションズ株式会社及び株式会社キャリアデザインセンターと当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役仲井一彦氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士、税理士としての識見と経験を有しており、企業会計の実務に長年にわたり携わっていることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役仲井一彦氏の重要な兼職先である仲井一彦税理士事務所、仲井一彦公認会計士事務所、日本アンテナ株式会社及び株式会社エスプールと当社との間には、特別の利害関係等はありません。

また、同氏は、2007年に新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）に代表社員として入所し、2010年に新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を退職しております。当社はEY新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けておりますが、同法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役羽田悦朗氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、公認会計士、税理士、司法書士、行政書士としての識見と経験を有しており、企業の会計と法務の実務に長年にわたり携わっていることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役羽田悦朗氏の重要な兼職先である羽田公認会計士・司法書士事務所及び株式会社日刊工業新聞社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役皆川克正氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての識見と経験を有しており、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役皆川克正氏の重要な兼職先である皆川恵比寿法律事務所及び株式会社ユビキタスA Iコーポレーションと当社との間には、特別の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会に出席し識見及び経験を生かした意見を積極的に表明しており、取締役会による業務執行の監督機能の強化及び取締役会の判断に牽制を働かせております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役会にオブザーバーとして出席し、監査役監査の実施状況を把握し、監査役と情報交換・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役は、原則として月1回、監査役会において、監査室から監査計画及び監査実施状況の報告を受け、意見交換を行っております。また、取締役会において、内部統制委員会から内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けるほか、取締役会または監査役会において、経理部及びコンプライアンス室との情報交換・意見交換を適宜行うことにより、当社グループの現状と課題を把握し、専門的な見地から、必要に応じて意見を表明しております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役会は、「(1) [コーポレート・ガバナンスの概要] 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおり、社外監査役3名を含む4名の監査役(常勤1名/非常勤3名)で構成しており、その構成員の氏名及び選定の基準は「(2) [役員の状況]」に記載のとおりです。監査役のうち、社外監査役仲井一彦氏及び社外監査役羽田悦朗氏は、公認会計士、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、その決議により常勤監査役が議長を務めております。監査役監査については、監査役会において監査の方針及び年間計画等を定め、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会への出席、経営者等とのディスカッション、監査室の往査報告、子会社監査役の監査報告等を通して、取締役、監査室、子会社監査役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。また、常勤監査役は、重要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。監査役は、これらの活動を通して、取締役または使用人に対する助言・勧告等の意見の表明を行っております。

監査役会は、「(2) [役員の状況] 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり、会計監査人と情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役の職務の補助は、コンプライアンス室が担当しております。コンプライアンス室は、経営管理本部内の組織ではありますが、使用人1名(兼務)が直接監査役からなされる指示に基づき、職務の補助を行っており、独立性を確保しております。

#### 内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室(13名)を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。また、監査室は、各グループ企業内に設置した内部監査室より、各グループ企業で実施した内部監査の結果について報告を受けております。

監査室は、会計監査人との間で、監査計画、監査実施状況及び結果について、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っております。また、監査役との間では、「(2) [役員の状況] 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり、相互連携を図っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山元 清二

指定有限責任社員 業務執行社員 狩野 茂行

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東 朋

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 19名

d. 監査法人の選定方針と理由

(会計監査人の選定方針)

監査役会は、会計監査人の独立性・専門性及び品質管理状況、並びに監査活動の適正性及び効率性等を総合的に勘案し、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制が確立されていることを基準とし、その適否を判断いたします。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役および監査役会による会計監査人の評価

監査役会は、「(2) [ 役員の状況 ] 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり、会計監査人と情報交換を行うほか、外部機関の監査法人に対する品質管理レビュー、検査等の結果について、会計監査人から報告を受けております。

監査役および監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠し策定した評価基準に基づき、会計監査人に対する評価を行い、相当であると判断しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67		69	
連結子会社	14		14	
計	81		84	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をしました。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。また、定款において、当社の取締役は、19名以内とすると定めております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬、賞与、決算手当、役員退職慰労金（積立型退任時報酬）、企業型確定拠出年金（60歳未満の常勤取締役）で構成しております。また、執行役員を兼務する取締役については、執行役員としての役位・業績等も取締役報酬の要素としております。報酬水準は、外部専門機関の調査データ等を参考とし、職責に応じて設定しております。

イ．基本報酬は、他社水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮の上、過年度の担当部門業績に対する評価等を総合勘案して、取締役会により一任された代表取締役社長が支給額を決定しております。

ロ．賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、株価と関連の強い営業利益の目標値に対する達成率に応じた支給水準を予め定め、業績との連動に透明性を確保した上で、賞与支給期間の全社業績、担当部門の業績および役員個人の業績貢献度を基に取締役会により一任された代表取締役社長が決定しております。

なお、当事業年度は、賞与算出の営業利益の目標値43,766百万円に対し、実績53,826百万円(公表値)、達成率123.0%となっております。

ハ．決算手当は、従業員に対する年間と半期の制度に準じて、年間および半期の営業利益達成率に応じて支給しております。なお、当事業年度は年間営業利益の目標値44,700百万円に対し、実績55,632百万円(公表値)、達成率124.5%となっております。

ニ．役員退職慰労金は、職務執行の対価として役員退職慰労金規程の定めに従い、常勤取締役に対して役位毎の年間基本額を積み立て、役員退任時に累積額を算出して、株主総会の決議のもと支給額を取締役会で決定の上、支給しております。なお、当事業年度は2019年3月27日開催の定時株主総会で決議いただいております。

ホ．企業型確定拠出年金は、60歳未満の常勤取締役に対して社員の最高額と同額を毎月拠出しております。なお、当事業年度における対象者はおりませんでした。

社外取締役の報酬は、独立性維持の観点から固定の基本報酬のみの支給としております。基本報酬は、他社水準および当社の常勤取締役の報酬水準を踏まえて取締役会により一任された代表取締役社長が設定しております。

監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。また、定款において、当社の監査役は、4名以内とすると定めております。

監査役（社外監査役を除く）の報酬は、基本報酬、役員退職慰労金（積立型退任時報酬）、企業型確定拠出年金（60歳未満の監査役）で構成されております。

イ．基本報酬は、監査役の協議により決定しております。

ロ．役員退職慰労金は、役員退職慰労金規程の定めに従い、常勤監査役に対して年間基本額を積み立て、退任時に累積額を算出して、株主総会の決議のもと、監査役の協議で支給額を決定の上、支給しております。なお、当事業年度における対象者はおりませんでした。

ハ．企業型確定拠出年金は、60歳未満の常勤監査役に対して社員の最高額と同額を毎月拠出しております。なお、当事業年度における対象者はおりませんでした。

社外監査役の報酬は、固定の基本報酬のみの支給としております。基本報酬は、監査役の協議により支給額を決定しております。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

当事業年度は2019年3月27日の取締役会において、役員報酬等の額の決定方針に基づき、取締役の基本報酬及び役員退職慰労金の支給額について代表取締役社長に一任する旨、決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	390	256	91	42	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	16	-	1	1
社外役員	43	43	-	-	5

- (注) 1. 上記には、2019年3月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。  
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 上記の退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動や株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の、相手先企業との関係・提携強化を図る目的で保有する株式を純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）として区分しております。なお、当社は純投資目的である投資株式は原則として保有しません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社取締役会は毎年、政策保有株式についてリターンとリスクを中長期的な観点で検証し、保有することの可否を検討しております。保有可否の判断基準としては、提携によるメリット、投資リターンと資本コストの比較、投資リスク、当該企業の成長性等を総合的に勘案して判断しております。

上記の判断基準で、当社の中長期的な企業価値向上につながらない政策保有株式は株主として相手先企業と十分な対話のもと売却等を進めます。

当事業年度は、取締役会における検証を踏まえ、一部の株式について売却を進める方針を決議いたしました。

b．政策保有株式に係る議決権行使基準

政策保有株式の議決権行使については、当該企業及び当社の中長期的な企業価値向上に資するものかを個別に精査した上で、議案への賛否を判断することとしております。

c．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	22	127
非上場株式以外の株式	33	9,611

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	5	協働事業の進展のための新規出資
非上場株式以外の株式	8	23	取引先持株会による定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	29
非上場株式以外の株式	3	36

## d. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
パーソルホールディングス(株)	3,000,000	3,000,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無(注)3
	6,153	4,908		
ウチダエスコ(株)	180,000	180,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	有
	966	252		
ギグワークス(株)	360,000	360,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	有
	694	310		
(株)リコー	359,724	341,989	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、取引先持株会による定額購入によるものです。	有
	428	368		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	339	349		
ピリングシステム(株)	200,000	100,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、株式分割によるものです。	無
	228	409		
大東建託(株)	13,100	13,100	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	176	196		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	382,204	382,204	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	172	161		
(株)クレディセゾン	50,000	50,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	95	64		
(株)バンダイナムコホールディングス	9,504	9,504	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	63	46		
(株)明光ネットワークジャパン	60,000	60,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	61	53		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ゼオン(株)	34,098	33,160	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、取引先持株会による定額購入によるものです。	無
	46	33		
田辺三菱製薬(株)	13,300	13,300	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	26	21		
日本化薬(株)	19,231	18,605	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、取引先持株会による定額購入によるものです。	無
	26	26		
協和キリン(株)	8,000	8,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	20	16		
(株)ハイパー	24,000	24,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	17	10		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	29,110	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無(注)6
	17	15		
森永製菓(株)	3,209	3,153	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、取引先持株会による定額購入によるものです。	無
	16	14		
イワブチ(株)	2,343	2,213	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、取引先持株会による定額購入によるものです。	無
	15	10		
飯野海運(株)	35,630	33,492	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、取引先持株会による定額購入によるものです。	無
	13	13		
第一生命ホールディングス(株)	4,300	4,300	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無(注)7
	7	7		
レンゴー(株)	7,600	7,600	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	6	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)マルゼン	2,000	2,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	4	3		
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,520	21,520	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無(注)8
	3	3		
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,155	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	有
	2	2		
(株)土屋ホールディングス	12,627	11,621	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、取引先持株会による定額購入によるものです。	無
	2	1		
(株)オートバックスセブン	1,500	1,500	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	2	2		
(株)LIXILグループ	331	331	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	0	0		
小池酸素工業(株)	133	133	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	0	0		
東京テアトル(株)	199	155	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、取引先持株会による定額購入によるものです。	無
	0	0		
(株)栗本鐵工所	100	100	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	0	0		
(株)細田工務店	1,200	1,200	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	0	0		
日本金属(株)	100	100	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)京葉銀行	-	25,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、当事業年度において売却しております。	無
	-	17		
ジェイ・エスコムホールディングス(株)	-	150,000	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、当事業年度において売却しております。	無
	-	12		
リーバイ・ストラウス ジャパン(株)	-	440	同社株式の保有目的は、取引関係の円滑化・維持です。定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案し、当事業年度において売却しております。	無
	-	0		

(注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額100分の1以下の銘柄も含め、全て記載しております。

2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

3. パーソルホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるパーソルテンプスタッフ(株)は当社株式を保有しております。

4. スリープログループ(株)は、2019年8月1日にギグワークス(株)に商号変更されております。

5. 協和発酵キリン(株)は、2019年7月1日に協和キリン(株)に商号変更されております。

6. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社株式を保有しております。

7. 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である第一生命保険(株)は当社株式を保有しております。

8. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修への参加等により、積極的な情報収集活動に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 150,888	175,427
受取手形及び売掛金	4 132,352	4 149,574
商品	25,721	32,321
仕掛品	957	1,470
原材料及び貯蔵品	828	754
その他	20,833	23,057
貸倒引当金	113	120
流動資産合計	331,468	382,485
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	58,138	58,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,761	42,183
建物及び構築物（純額）	17,376	16,750
土地	3 15,604	3 15,351
その他	13,038	12,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,389	8,838
その他（純額）	3,649	3,845
有形固定資産合計	36,629	35,947
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,729	14,452
その他	59	59
無形固定資産合計	13,789	14,511
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 14,609	1 17,358
差入保証金	2,424	2,428
繰延税金資産	6,144	6,895
その他	1,854	2,414
貸倒引当金	187	229
投資その他の資産合計	24,844	28,867
固定資産合計	75,263	79,326
資産合計	406,732	461,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 89,322	4 102,006
電子記録債務	17,904	19,105
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	9,326	13,270
前受金	14,350	14,742
賞与引当金	3,564	4,014
その他	22,058	28,176
流動負債合計	161,327	186,115
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
リース債務	1,058	1,583
役員退職慰労引当金	690	713
退職給付に係る負債	9,205	8,999
その他	1,085	1,077
固定負債合計	13,740	14,074
負債合計	175,067	200,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	209,335	236,544
自己株式	139	139
株主資本合計	235,825	263,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,544	6,117
繰延ヘッジ損益	23	2
土地再評価差額金	3 11,650	3 11,402
為替換算調整勘定	3	7
退職給付に係る調整累計額	1,027	1,569
その他の包括利益累計額合計	6,098	3,705
非支配株主持分	1,938	2,293
純資産合計	231,664	261,622
負債純資産合計	406,732	461,812



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	759,871	886,536
売上原価	602,054	706,537
売上総利益	157,817	179,999
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	42,549	45,646
役員報酬	580	598
福利厚生費	7,094	7,561
賃借料	6,699	6,894
運送費及び保管費	20,812	23,024
賞与引当金繰入額	2,383	2,744
退職給付費用	2,299	2,402
役員退職慰労引当金繰入額	65	66
貸倒引当金繰入額	73	95
減価償却費	5,126	5,664
その他	22,074	23,107
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 109,758	<sup>1</sup> 117,806
営業利益	48,058	62,192
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	162	186
受取家賃	248	253
リサイクル収入	175	207
持分法による投資利益	259	572
為替差益	179	151
その他	241	189
営業外収益合計	1,282	1,571
営業外費用		
支払利息	47	47
その他	7	10
営業外費用合計	55	58
経常利益	49,285	63,706
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 96	-
投資有価証券売却益	2	34
その他	7	-
特別利益合計	106	34
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 61	<sup>3</sup> 73
減損損失	227	967
その他	2	31
特別損失合計	292	1,072
税金等調整前当期純利益	49,100	62,668
法人税、住民税及び事業税	15,744	20,331
法人税等調整額	622	1,625
法人税等合計	15,122	18,706
当期純利益	33,977	43,962
非支配株主に帰属する当期純利益	375	465
親会社株主に帰属する当期純利益	33,601	43,497

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	33,977	43,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,763	1,565
繰延ヘッジ損益	31	31
土地再評価差額金	-	76
退職給付に係る調整額	263	556
持分法適用会社に対する持分相当額	45	5
その他の包括利益合計	3,103	2,223
包括利益	30,874	46,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,468	45,718
非支配株主に係る包括利益	406	467

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	189,816	137	216,308
当期変動額					
剰余金の配当			13,272		13,272
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,601		33,601
土地再評価差額金の取崩			446		446
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			364		364
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,518	2	19,516
当期末残高	10,374	16,254	209,335	139	235,825

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,348	2	12,097	45	1,289	3,411	1,634	214,532
当期変動額								
剰余金の配当								13,272
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,601
土地再評価差額金の取崩								446
自己株式の取得								2
連結範囲の変動								364
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,804	25	446	41	261	2,687	303	2,384
当期変動額合計	2,804	25	446	41	261	2,687	303	17,132
当期末残高	4,544	23	11,650	3	1,027	6,098	1,938	231,664

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	209,335	139	235,825
当期変動額					
剰余金の配当			16,116		16,116
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,497		43,497
土地再評価差額金の取崩			172		172
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	27,208	0	27,208
当期末残高	10,374	16,254	236,544	139	263,034

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,544	23	11,650	3	1,027	6,098	1,938	231,664
当期変動額								
剰余金の配当								16,116
親会社株主に帰属する 当期純利益								43,497
土地再評価差額金の取崩								172
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,573	25	248	4	542	2,393	355	2,748
当期変動額合計	1,573	25	248	4	542	2,393	355	29,957
当期末残高	6,117	2	11,402	7	1,569	3,705	2,293	261,622

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,100	62,668
減価償却費	6,438	7,228
減損損失	227	967
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	48
受取利息及び受取配当金	176	197
支払利息	47	47
持分法による投資損益( は益)	259	572
固定資産除却損	61	73
固定資産売却損益( は益)	94	-
売上債権の増減額( は増加)	10,255	17,263
たな卸資産の増減額( は増加)	909	7,038
仕入債務の増減額( は減少)	6,246	13,884
その他	2,540	5,246
小計	52,976	65,093
利息及び配当金の受取額	207	276
利息の支払額	48	47
法人税等の支払額	14,489	16,559
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,646</b>	<b>48,762</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,436	2,152
有形固定資産の売却による収入	243	-
ソフトウェアの取得による支出	5,864	5,707
投資有価証券の取得による支出	3,065	43
投資有価証券の売却による収入	10	65
その他	13	96
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,096</b>	<b>7,934</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100	-
配当金の支払額	13,265	16,109
その他	105	112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,470</b>	<b>16,221</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	14,071	24,612
現金及び現金同等物の期首残高	137,545	151,585
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	31	-
現金及び現金同等物の期末残高	151,585	176,198

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)OSK

(株)ネットワーク

(株)アルファテクノ

(株)アルファネット

連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

(株)ライオン事務器

ROホールディングス(株)

決算日と連結決算日との差異がある会社については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社大塚オートサービス(株)他3社及び関連会社(株)大塚ビジネスサービス他3社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。



(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,181百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,144百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,214百万円	6,704百万円
投資有価証券(出資金)	217	217

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
定期預金	5百万円	- 百万円

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
支払手形及び買掛金	5百万円	- 百万円

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2001年12月31日

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	73百万円	438百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	555百万円	450百万円
支払手形	-	0

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,004百万円	476百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	59百万円	- 百万円
土地	37	-
有形固定資産その他	0	-
計	96	-

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	27百万円	43百万円
有形固定資産その他	33	28
ソフトウェア	-	1
計	61	73

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	3,993百万円	2,263百万円
組替調整額	2	7
税効果調整前	3,996	2,256
税効果額	1,232	690
その他有価証券評価差額金	2,763	1,565
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	22	1
組替調整額	23	43
税効果調整前	45	44
税効果額	13	13
繰延ヘッジ損益	31	31
<b>土地再評価差額金</b>		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	76
土地再評価差額金	-	76
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	452	559
組替調整額	74	243
税効果調整前	378	803
税効果額	115	246
退職給付に係る調整額	263	556
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	47	6
組替調整額	1	1
持分法適用会社に対する 持分相当額	45	5
その他の包括利益合計	3,103	2,223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	95,001	95,001	-	190,002

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の発行済株式数の増加は、当該株式分割によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	200	200	-	400

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の自己株式数の増加は、当該株式分割により増加した200千株に、単元未満株式の買取りにより増加した0千株を加えたものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,272	140.00	2017年12月31日	2018年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,116	利益剰余金	85.00	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、基準日が2018年12月31日の1株当たり配当額については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は170円となります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	190,002	-	-	190,002

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	400	0	-	400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,116	85.00	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	20,856	利益剰余金	110.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	150,888百万円	175,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55	45
その他流動資産に含まれる運用 期間が3ヶ月以内の信託受益権	752	816
現金及び現金同等物	151,585	176,198

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	614百万円	280百万円
1年超	149	240
合計	764	521

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	150,888	150,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	132,352	132,352	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,021	8,021	-
関連会社株式	1,185	1,755	569
資産計	292,447	293,017	569
(4) 支払手形及び買掛金	89,322	89,322	-
(5) 電子記録債務	17,904	17,904	-
(6) 短期借入金	4,800	4,800	-
(7) 未払法人税等	9,326	9,326	-
(8) 長期借入金	1,700	1,702	2
負債計	123,053	123,056	2
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12)	(12)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	-
デリバティブ取引計	(53)	(53)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。



当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	175,427	175,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	149,574	149,574	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,277	10,277	-
関連会社株式	1,302	3,078	1,775
資産計	336,581	338,357	1,775
(4) 支払手形及び買掛金	102,006	102,006	-
(5) 電子記録債務	19,105	19,105	-
(6) 短期借入金	4,800	4,800	-
(7) 未払法人税等	13,270	13,270	-
(8) 長期借入金	1,700	1,701	1
負債計	140,882	140,884	1
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	8	8	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式等	5,372	5,745
投資事業有限責任組合等への出資	29	33

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	150,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	132,352	-	-	-
合計	283,240	-	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	175,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	149,574	-	-	-
合計	325,001	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,800	-	-	-
長期借入金	-	1,700	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,800	-	-	-
長期借入金	-	1,700	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,826	1,272	6,554
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	170	102	67
	小計	7,997	1,375	6,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	26	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	26	2
合計		8,021	1,402	6,619

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額126百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,065	1,293	8,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	211	107	104
	小計	10,277	1,401	8,875
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,277	1,401	8,875

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額127百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額33百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	2	-

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	65	34	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	65	34	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	817	-	12	12
合計		817	-	12	12

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	522	-	4	4
合計		522	-	4	4

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 予定取引	2,008	-	41
合計			2,008	-	41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 予定取引	500	-	3
合計			500	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,700	1,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,700	1,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については4社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	51,763	53,619
勤務費用	2,536	2,553
利息費用	105	56
数理計算上の差異の発生額	474	546
退職給付の支払額	1,261	1,772
退職給付債務の期末残高	53,619	53,909

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	43,925	45,054
数理計算上の差異の発生額	21	12
事業主からの拠出額	2,276	2,189
退職給付の支払額	1,168	1,717
年金資産の期末残高	45,054	45,538

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	694	640
退職給付費用	77	83
退職給付の支払額	97	95
連結除外に伴う減少額	33	-
退職給付に係る負債の期末残高	640	628

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,211	51,328
年金資産	45,054	45,538
	6,157	5,789
非積立型制度の退職給付債務	3,048	3,209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,205	8,999
退職給付に係る負債	9,205	8,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,205	8,999

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	2,536	2,553
利息費用	105	56
数理計算上の差異の費用処理額	181	351
過去勤務費用の費用処理額	107	107
簡便法で計算した退職給付費用	77	83
臨時に支払った割増退職金	15	12
確定給付制度に係る退職給付費用	2,809	2,948

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	107	107
数理計算上の差異	271	910
合計	378	803

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	431	323
未認識数理計算上の差異	1,048	1,958
合計	1,479	2,282

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	86%	86%
生命保険一般勘定	14%	14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	7.5%	7.4%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度805百万円、当連結会計年度810百万円であります。

### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度23百万円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	28,441	49,969
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	27,649	47,438
差引額	792	2,530

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.2% (2018年3月31日現在)

当連結会計年度 1.2% (2019年3月31日現在)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度562百万円,当連結会計年度792百万円)、剰余金(前連結会計年度229百万円,当連結会計年度1,738百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	92百万円	107百万円
未払事業税等	635	858
賞与引当金	1,093	1,231
退職給付に係る負債	2,822	2,759
役員退職慰労引当金	212	218
減損損失	853	1,202
ソフトウェア開発費	1,331	1,449
固定資産未実現利益	300	406
その他	1,812	2,383
繰延税金資産小計	9,154	10,617
評価性引当額	946	953
繰延税金資産合計	8,208	9,663
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,001	2,692
その他	62	75
繰延税金負債合計	2,063	2,768
繰延税金資産の純額	6,144	6,895

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムイン テグレーション事業	サービス& サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	463,293	296,577	759,871	-	759,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	429	553	553	-
計	463,417	297,007	760,424	553	759,871
セグメント利益	41,645	14,670	56,315	8,257	48,058
セグメント資産	145,708	104,958	250,666	156,065	406,732
その他の項目					
減価償却費(注3)	2,956	2,727	5,684	754	6,438
持分法適用会社への投資額	791	4,891	5,682	-	5,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,356	4,188	7,544	755	8,300

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,257百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額156,065百万円には、主として、全社資産156,743百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額754百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額755百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムイン テグレーション事業	サービス& サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	578,698	307,837	886,536	-	886,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	549	644	644	-
計	578,794	308,387	887,181	644	886,536
セグメント利益	55,265	15,746	71,012	8,819	62,192
セグメント資産	172,739	111,205	283,944	177,867	461,812
その他の項目					
減価償却費(注3)	3,452	2,870	6,322	905	7,228
持分法適用会社への投資額	908	5,263	6,172	-	6,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,448	4,341	7,790	70	7,860

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,819百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,821百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額177,867百万円には、主として、全社資産178,789百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額905百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,211.63	1,367.76
1株当たり当期純利益	(円)	177.22	229.42

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	231,664	261,622
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,938	2,293
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,938)	(2,293)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	229,726	259,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	189,601	189,601

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	33,601	43,497
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	33,601	43,497
普通株式の期中平均株式数	(千株)	189,601	189,601

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,800	4,800	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	698	724	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,700	1,700	0.66	2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,058	1,583	-	2021年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,256	8,807	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	1,700	-
リース債務	656	490	332	103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	218,681	450,154	667,098	886,536
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	15,082	34,693	47,397	62,668
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	10,042	23,522	32,239	43,497
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.97	124.06	170.04	229.42

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	52.97	71.10	45.98	59.38

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 142,411	163,705
受取手形	4 3,489	4 3,728
売掛金	111,884	128,335
商品	22,537	29,253
仕掛品	837	1,339
原材料及び貯蔵品	805	732
前渡金	6,329	7,275
未収入金	8,621	9,487
その他	3,293	5,431
貸倒引当金	113	122
<b>流動資産合計</b>	<b>300,098</b>	<b>349,167</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,334	16,665
土地	15,604	15,351
その他	3,503	3,698
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,441</b>	<b>35,716</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,417	14,103
その他	42	42
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,460</b>	<b>14,146</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,671	9,983
関係会社株式	7,566	7,566
差入保証金	1,788	1,767
繰延税金資産	4,718	5,371
その他	2,068	2,622
貸倒引当金	187	228
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,626</b>	<b>27,082</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>73,528</b>	<b>76,945</b>
<b>資産合計</b>	<b>373,627</b>	<b>426,112</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	75	4 120
電子記録債務	17,904	19,105
買掛金	1 81,351	96,029
短期借入金	3,800	3,800
未払金	10,386	13,192
未払法人税等	8,090	11,660
前受金	10,619	10,802
預り金	10,579	10,997
賞与引当金	3,106	3,524
その他	5,643	8,382
流動負債合計	151,556	177,615
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
リース債務	1,046	1,578
退職給付引当金	7,709	8,074
役員退職慰労引当金	526	551
その他	1,030	1,021
固定負債合計	12,013	12,926
負債合計	163,570	190,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
別途積立金	67,350	67,350
繰越利益剰余金	121,003	144,667
利益剰余金合計	190,947	214,610
自己株式	139	139
株主資本合計	217,437	241,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,270	5,873
土地再評価差額金	11,650	11,402
評価・換算差額等合計	7,379	5,528
純資産合計	210,057	235,571
負債純資産合計	373,627	426,112

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	684,912	802,200
売上原価	540,650	636,671
売上総利益	144,261	165,529
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	38,700	41,635
役員報酬	410	411
福利厚生費	6,380	6,814
賃借料	6,114	6,283
運送費及び保管費	20,571	22,761
賞与引当金繰入額	2,160	2,451
退職給付費用	2,063	2,149
役員退職慰労引当金繰入額	41	39
貸倒引当金繰入額	73	97
減価償却費	5,062	5,659
その他	20,147	21,590
販売費及び一般管理費合計	101,726	109,896
営業利益	42,535	55,632
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	1,118	1,375
受取家賃	234	243
リサイクル収入	175	207
その他	246	193
営業外収益合計	1,790	2,033
営業外費用		
支払利息	64	63
その他	6	9
営業外費用合計	70	73
経常利益	44,254	57,593
特別利益		
固定資産売却益	86	-
投資有価証券売却益	2	34
その他	7	-
特別利益合計	96	34
特別損失		
固定資産除却損	48	65
減損損失	227	983
その他	2	2
特別損失合計	278	1,051
税引前当期純利益	44,072	56,577
法人税、住民税及び事業税	13,911	17,908
法人税等調整額	525	1,283
法人税等合計	13,386	16,625
当期純利益	30,686	39,952

## 【売上原価明細書】

## (イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			15,587		15,397
当期商品仕入高			290,247		378,506
受託ソフト原価					
1. 外注加工費		15,536	56.8	18,316	55.9
2. 労務費	2	9,654	35.3	11,540	35.2
3. 経費	3	2,173	7.9	2,908	8.9
当期総製造費用		27,364	100.0	32,765	100.0
期首仕掛品たな卸高		654		837	
計		28,018		33,602	
期末仕掛品たな卸高		837	27,181	1,339	32,263
合計			333,017		426,167
期末商品たな卸高			15,397		20,758
システムインテグレーション売上原価			317,619		405,409

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

## (脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によるものと あります。	1. 同左
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 7,729百万円 福利厚生費 1,083 賞与引当金繰入額 410 退職給付費用 430	2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 9,235百万円 福利厚生費 1,291 賞与引当金繰入額 513 退職給付費用 499
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 618百万円 修繕維持費 567 賃借料 355	3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 856百万円 修繕維持費 778 賃借料 474

## (ロ) サービス&amp;サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			6,736		7,139
当期商品仕入高			129,003		135,176
保守等原価					
1. 保守部品費	1	5,156	5.5	5,101	5.2
2. 支払手数料		13,664	14.5	13,701	14.1
3. 外注加工費		56,195	59.5	58,921	60.5
4. 労務費	2	12,574	13.3	12,580	12.9
5. 経費	3	6,841	7.2	7,136	7.3
当期総製造費用		94,430	94,430	97,441	97,441
合計			230,171		239,757
期末商品たな卸高			7,139		8,495
サービス& サポート売上原価			223,031		231,262

## (脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 保守部品費にはホテルの食材費507百万円を含めております。	1. 保守部品費にはホテルの食材費478百万円を含めております。
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 10,067百万円 福利厚生費 1,410 賞与引当金繰入額 535 退職給付費用 560	2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 10,067百万円 福利厚生費 1,407 賞与引当金繰入額 559 退職給付費用 545
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 1,947百万円 修繕維持費 1,787 賃借料 1,119	3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 2,101百万円 修繕維持費 1,910 賃借料 1,163

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	19	67,350	104,016	173,979	137	200,471
当期変動額										
剰余金の配当							13,272	13,272		13,272
当期純利益							30,686	30,686		30,686
固定資産圧縮積立金 の取崩					19		19	-		-
土地再評価差額金 の取崩							446	446		446
自己株式の取得									2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	19	-	16,986	16,967	2	16,965
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	-	67,350	121,003	190,947	139	217,437

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,229	12,097	4,867	195,603
当期変動額				
剰余金の配当				13,272
当期純利益				30,686
固定資産圧縮積立金 の取崩				-
土地再評価差額金 の取崩				446
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,958	446	2,512	2,512
当期変動額合計	2,958	446	2,512	14,453
当期末残高	4,270	11,650	7,379	210,057

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	67,350	121,003	190,947	139	217,437	
当期変動額										
剰余金の配当						16,116	16,116		16,116	
当期純利益						39,952	39,952		39,952	
土地再評価差額金 の取崩						172	172		172	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,663	23,663	0	23,663	
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	67,350	144,667	214,610	139	241,100	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,270	11,650	7,379	210,057
当期変動額				
剰余金の配当				16,116
当期純利益				39,952
土地再評価差額金 の取崩				172
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,602	248	1,851	1,851
当期変動額合計	1,602	248	1,851	25,514
当期末残高	5,873	11,402	5,528	235,571



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

その他 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動リスクを回避することを目的としております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,611百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,718百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
定期預金	5百万円	- 百万円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
買掛金	5百万円	- 百万円

2. 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(株)ネットワークド	- 百万円	3,371百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	1,973百万円	4,018百万円
長期金銭債権	8	-
短期金銭債務	13,410	15,637

4. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	497百万円	396百万円
支払手形	-	0

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,332百万円	7,202百万円
仕入高	55,345	64,022
販売費及び一般管理費	6,774	7,318
営業取引以外の取引高	1,714	2,607

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	703	1,755	1,051

当事業年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	703	3,078	2,374

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	2,732	2,732
関連会社株式	4,130	4,130
計	6,863	6,863

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	92百万円	107百万円
未払事業税等	549	757
賞与引当金	951	1,079
退職給付引当金	2,360	2,472
役員退職慰労引当金	161	168
減損損失	853	1,202
ソフトウェア開発費	1,057	1,131
その他	1,400	1,871
繰延税金資産小計	7,426	8,791
評価性引当額	838	844
繰延税金資産合計	6,587	7,946
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,861	2,568
その他	7	6
繰延税金負債合計	1,868	2,575
繰延税金資産の純額	4,718	5,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,334	964	34	1,598 (716)	16,665	41,197
	土地	15,604 [ 11,528]	-	252 (252) [ 248]	-	15,351 [ 11,279]	-
	その他	3,503	1,388	29	1,163 (14)	3,698	9,436
	計	36,441	2,353	316 (252)	2,762 (731)	35,716	50,633
無形固定資産	ソフトウェア	13,417	4,840	1	4,152 (0)	14,103	-
	その他	42	-	-	-	42	-
	計	13,460	4,840	1	4,152 (0)	14,146	-

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地再評価差額金(税効果考慮前)の残高であります。  
3. 「減価償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。  
4. ソフトウェアの「当期増加額」欄のうち、主なものは社内システム開発によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	300	228	178	351
賞与引当金	3,106	3,524	3,106	3,524
役員退職慰労引当金	526	39	14	551

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。ホームページアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月14日関東財務局長に提出

第59期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月8日関東財務局長に提出

第59期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2019年3月29日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	元	清	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東		朋

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大塚商会が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	元	清	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東		朋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の2019年1月1日から2019年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。